

公表基準等一覧

委員会創設から平成25年7月末までに公表されている基準等は以下のとおりです。なお、公表基準等の最新の情報は、企業会計基準委員会ホームページから入手できますので、そちらをご覧ください。

企業会計基準		公表日 (修正日)
第1号	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準	平成18年8月11日
第2号	1株当たり当期純利益に関する会計基準	平成22年6月30日
第3号	「退職給付に係る会計基準」の一部改正 ※企業会計基準第26号（平成24年5月17日公表）の適用により廃止される（当該会計基準の第40項参照）。	平成17年3月16日
第4号	役員賞与に関する会計基準	平成17年11月29日
第5号	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	平成21年3月27日 (平成24年5月17日)
第6号	株主資本等変動計算書に関する会計基準	平成22年6月30日
第7号	事業分離等に関する会計基準	平成20年12月26日
第8号	ストック・オプション等に関する会計基準	平成17年12月27日 (平成20年12月26日)
第9号	棚卸資産の評価に関する会計基準	平成20年9月26日
第10号	金融商品に関する会計基準	平成20年3月10日
第11号	関連当事者の開示に関する会計基準	平成18年10月17日 (平成20年12月26日)
第12号	四半期財務諸表に関する会計基準	平成24年6月29日
第13号	リース取引に関する会計基準	平成19年3月30日
第14号	「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2） ※企業会計基準第26号（平成24年5月17日公表）の適用により廃止される（当該会計基準の第40項参照）。	平成19年5月15日
第15号	工事契約に関する会計基準	平成19年12月27日
第16号	持分法に関する会計基準	平成20年12月26日
第17号	セグメント情報等の開示に関する会計基準	平成22年6月30日
第18号	資産除去債務に関する会計基準	平成20年3月31日 (平成24年5月17日)
第19号	「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3） ※企業会計基準第26号（平成24年5月17日公表）の適用により廃止される（当該会計基準の第40項参照）。	平成20年7月31日
第20号	賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準	平成23年3月25日
第21号	企業結合に関する会計基準	平成20年12月26日
第22号	連結財務諸表に関する会計基準	平成23年3月25日
第23号	「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正	平成20年12月26日
第24号	会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準	平成21年12月4日
第25号	包括利益の表示に関する会計基準	平成24年6月29日
第26号	退職給付に関する会計基準	平成24年5月17日

企業会計基準適用指針		公表日 (修正日)
第1号	退職給付制度間の移行等に関する会計処理	平成14年1月31日 (平成24年5月17日)
第2号	自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針	平成18年8月11日 (平成20年12月26日)
第3号	その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理	平成17年12月27日
第4号	1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針	平成23年3月25日
第5号	(一) ※改正企業会計基準適用指針第2号(平成17年12月27日公表)の適用により廃止(当該改正適用指針の第23項参照)	
第6号	固定資産の減損に係る会計基準の適用指針	平成21年3月27日 (平成24年5月17日)
第7号	「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針 ※企業会計基準第26号(平成24年5月17日公表)の適用により廃止される(当該会計基準の第40項参照)。	平成17年3月16日
第8号	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針	平成21年3月27日 (平成24年5月17日)
第9号	株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針	平成22年6月30日 (平成24年5月17日)
第10号	企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針	平成20年12月26日 (平成24年5月17日)
第11号	ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針	平成18年5月31日
第12号	その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理	平成18年3月30日 (平成20年3月10日)
第13号	関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針	平成18年10月17日 (平成20年12月26日)
第14号	四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針	平成24年6月29日
第15号	一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針	平成23年3月25日
第16号	リース取引に関する会計基準の適用指針	平成23年3月25日
第17号	払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理	平成19年4月25日 (平成20年12月26日)
第18号	工事契約に関する会計基準の適用指針	平成19年12月27日
第19号	金融商品の時価等の開示に関する適用指針	平成23年3月25日
第20号	セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針	平成20年3月21日 (平成24年5月17日)
第21号	資産除去債務に関する会計基準の適用指針	平成23年3月25日
第22号	連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針	平成23年3月25日
第23号	賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針	平成20年11月28日
第24号	会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針	平成21年12月4日
第25号	退職給付に関する会計基準の適用指針	平成24年5月17日

実務対応報告		公表日 (修正日)
第1号	旧商法による新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い	平成17年12月27日 (平成20年3月10日)
第2号	退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い	平成19年2月7日 (平成24年5月17日)
第3号	(一) ※企業会計基準適用指針第4号(平成14年9月25日公表)の適用により廃止(当該適用指針の第44項参照)	
第4号	(一) ※改正実務対応報告第5号(平成22年6月30日公表)の適用により廃止(当該改正実務対応報告の適用時期等参照)	
第5号	連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)	平成23年3月18日
第6号	デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い	平成14年10月9日 (平成20年3月10日)
第7号	連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)	平成22年6月30日
第8号	コマーシャル・ペーパーの無券面化に伴う発行者の会計処理及び表示についての実務上の取扱い	平成15年2月6日 (平成20年3月10日)
第9号	1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い	平成22年6月30日
第10号	種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い	平成15年3月13日 (平成20年3月10日)
第11号	外貨建転換社債型新株予約権付社債の発行者側の会計処理に関する実務上の取扱い	平成15年9月22日
第12号	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い	平成16年2月13日
第13号	(一) ※企業会計基準第4号(平成17年11月29日公表)の適用により廃止(当該会計基準の第4項参照)	
第14号	固定資産の減損に係る会計基準の早期適用に関する実務上の取扱い	平成16年3月22日
第15号	排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い	平成21年6月23日
第16号	(一) ※企業会計基準適用指針第17号(平成19年4月25日公表)の適用により廃止(当該適用指針の第29項参照)	
第17号	ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い	平成18年3月30日
第18号	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	平成22年2月19日 (平成24年5月17日)
第19号	繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い	平成22年2月19日
第20号	投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い	平成23年3月25日
第21号	有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い	平成21年3月27日

実務対応報告		公表日 (修正日)
第22号	厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い	平成18年10月27日 (平成24年5月17日)
第23号	信託の会計処理に関する実務上の取扱い	平成19年8月2日 (平成20年12月26日)
第24号	持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い	平成20年3月10日 (平成24年5月17日)
第25号	金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い	平成20年10月28日
第26号	(一) ※適用期間の満了により平成22年3月31日をもって廃止(平成22年3月11日開催の第197回企業会計基準委員会にて決議)	
第27号	電子記録債権に係る会計処理及び表示についての実務上の取扱い	平成21年4月9日
第28号	改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い	平成24年1月20日
第29号	改正法人税法及び復興財源確保法に伴い税率が変更された事業年度の翌事業年度以降における四半期財務諸表の税金費用に関する実務上の取扱い	平成24年3月16日